

大川市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和元年度(2019年度)実績の検証結果について

【基本目標 I】

基本目標	基本的方向
I. 大川における安定した雇用を創出する	①インテリアのまち大川の活性化 ・地域経済の活性化を図るため、国内外への積極的なPR活動や新しい販路の開拓などを支援し、インテリア産業の振興を推進する。 ・地場企業の経営基盤の強化や地場産品の高付加価値化、創業支援などにより雇用の創出を図る。

事業内容
<p>■1. インテリア産業の経営支援と人材育成の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大川職人塾の開催、大川の技術をPRし新しい市場を開拓するための事業に対し、実施主体である大川家具工業会や大川インテリア振興センター等へ補助を行った。※地方創生推進交付金事業の検証結果を参照 ・春・秋の大川木工まつりの開催について、実行委員会に対し補助を行った。 <p>■2. 創業者支援と多様な就業環境の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規創業を促進するための創業スクールや経営革新スクールの開校に対し、実施主体である大川商工会議所へ補助を行った。 新規創業スクール出席者・・・17名 うち 創業5名、経営革新スクール出席者・・・4社 うち4件申請 ・新規創業者に対し、店舗の工事費や家賃の補助を行った。 出店補助件数・・・5件、家賃補助件数・・・8件 <p>■3. 地域商業の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所が発行するプレミアム商品券のプレミアム分の一部を負担した。販売数・・・20,000セット ・ふるさと納税については、イベントやWeb、雑誌等への広告掲載によりPRを行った。また、さとふるでの寄附の受付を開始し、受付窓口の拡充と併せて大川市の特産品のPRを行った。 <p>■4. 大川ブランドの創造(木のきもち推進事業) ※地方創生推進交付金事業の検証結果を参照</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木のきもちブランドの製品開発等に対し、実施主体である大川商工会議所へ補助を行った。新規商品・・・4品 <p>■5. 大川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の進捗状況を調査し、検証を実施。

KPIの達成状況
<ul style="list-style-type: none"> ・インテリア関連産業の生産高については、国の統計に基づいているため、統計の実施時期や結果公表時期の関係で、実績の把握ができていない。 ・小売業年間商品販売額については、国の統計が実施されていないため、把握ができていない。 ・上記以外については、概ね順調に推移している。

課題
<ul style="list-style-type: none"> ・新たなインテリア製品の空間提案や新たなバイヤーの発掘と販路開拓、起業家の発掘が課題である。 ・KPIについて、国の統計公表時期の関係で数値が把握できていないものがあり、代替りの指標の検討が必要である。

今後の方針
<ul style="list-style-type: none"> ・大川木工まつりについては、新たな取組み、話題性の提供・情報発信、新規イベントの創設を行う。 ・創業者支援については、創業後に経営革新計画の申請に移行するよう取り組む。 ・プレミアム商品券については、経済環境や近隣自治体の動向を見ながら、事業継続の判断を行う。 ・ふるさと納税については、国の基準を遵守しながら、特産品のPRにより認知度を高めるとともに、地場産業の振興に努める。

KPI	策定時の現況値 ⇒H31年度目標値	H27年度 (2015年度)	H28年度 (2016年度)	H29年度 (2017年度)	H30年度 (2018年度)	R1年度 (2019年度)
インテリア関連産業の生産高	366億円(H25) ⇒500億円	-	384	384	384	工業統計調査 結果公表待ち
年間創業件数	5件 ⇒10件	3	7	7	10	9
小売業年間商品販売額	387億円 ⇒500億円	-	507	-	-	-
商品開発数(H27年度からの累積)	0商品 ⇒20商品	0	5	13	16	20
PDCAサイクルの確立、重要業績評価指標(KPI)で検証し、改善	仕組みなし ⇒仕組み実践	仕組みなし	仕組み実践	仕組み実践	仕組み実践	仕組み実践

検証委員会からの意見等
※地方創生推進交付金事業の検証結果を参照

基本目標	基本的方向
I. 大川における安定した雇用を創出する	<p style="text-align: center;">➔ ②職業として選択できる魅力ある農水産業の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な力強い農水産業を実現するため、中核的な担い手等の育成・確保や優れた生産性を可能とする環境整備を推進する。 ・競争力のある産地づくりや6次産業化による販売力の強化などに取り組み、魅力ある農水産業の実現を図る。

事業内容
<p>■1. 農水産物のブランド化の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いちご(あまおう)の生産、出荷、販売方法の改善に向けた支援を行った。 ・JAアスパラガス部会大川地区における「ホワイトアスパラガス」の試験栽培の支援を行った。 ・市内4漁協で構成された「大川市漁業協同組合連絡協議会」において海苔のPR活動を実施し、木の香マラソン大会等において海苔を提供しPRを行った。 ・がんばる農業支援事業として環境に配慮した技術導入支援を行った。 ・安心・安全なブランドいちご「あまおう」の生産対策として、天敵殺虫剤(生物農薬)の購入費助成を行った。 ・新たな農作物の生産と名産化を目的として、激辛唐辛子ジョロキア、カブ、ピーツ、ルッコラ、パクチー等について、契約栽培の取組支援や商品化、PR活動を行った。また、研究会を立ち上げ、市内飲食店と連携し「BEETSイベント」を開催した。 <p>■2. 担い手・経営力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がんばる農業支援事業(法人経営強化支援事業)として、法人化して間もない組織経営体等による農業経営の基盤強化に向けた取り組みを支援した。 交付先: 大川市営農組織連絡協議会(収量・品質向上を目的とした土壌分析及び土壌改良材導入助成) ・水田農業担い手機械導入支援事業として、水田農業の担い手が農作業の集約化や生産コスト低減等を目的として、高性能農業機械を導入する際に支援を行った(県の単独事業、一部の費用を市が負担)。 補助先: 農事組合法人2団体 <p>■3. 青年新規就農者の育成・確保に向けた支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がんばる農業支援事業(新規就農者経営支援事業)として、農業経営開始から2年以内の認定新規就農者を対象に、経営開始の際に必要な営農経費の支援を目的とした事業を実施した。交付対象者: 4名、200千円 ・農業次世代人材投資事業(経営開始型)として、青年就農者の大幅な増大を図るために、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を目的として農業経営の不安定な初期段階の者に対して資金を交付した。 交付対象者: 13名、16,156千円 <p>■4. 漁業振興対策に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ノリ加工の際のクリーク排水滞留に対して配水管を敷設しポンプ圧送による支援を行った。

KPIの達成状況
概ね順調に推移している。

課題
<ul style="list-style-type: none"> ・天敵殺虫剤は種類も多く、使用方法も様々で、ある程度資材の種類を絞り、効果的な使用方法も研究しながら、コストを抑えた導入が必要。 ・野菜研究については、生産者確保、流通及び販路の確立など、大川で採れる野菜類が、地元の飲食店や消費者等へ、これまで以上に循環、消費されていく仕組みづくりが必要。 ・経営の多角化など経営強化に向けた取組必要性は認識しつつも、行動に移す法人が少ない。

今後の方針
<ul style="list-style-type: none"> ・がんばる農業支援事業、土と野菜調査研究事業、水田農業担い手機械導入支援事業、農業次世代人材投資事業は引き続き継続 ・漁村環境整備事業については、令和3年度で完了予定

KPI	策定時の現況値 ⇒H31年度目標値	H27年度 (2015年度)	H28年度 (2016年度)	H29年度 (2017年度)	H30年度 (2018年度)	R1年度 (2019年度)
ブランド商品(あまおう、福岡のり)の生産高	30.3億円 ⇒32.4億円	33.4	37.5	36.9	36.1	38.8
集落営農の法人化数	6組織 ⇒20組織	7	20	20	20	20
【新】野菜や新品種の導入など経営の多角化に取り組む法人数	0組織 ⇒3組織	-	-	0	1	3
新規認定就農者数	6人 ⇒18人	5	9	13	14	18
漁港環境整備進捗率	70% ⇒100%	81.8	86.3	88.6	88.6	88.6

検証委員会からの意見等
<ul style="list-style-type: none"> ・あまおうブランドの周知のために、いちご狩りと家具工場の見学をセットにしたツアー企画を検討してはどうか。 ・青年新規就農者育成の一環として、ICT系ベンチャーとの協業によるスマート農業を推進してはどうか。